

趣旨

県内各地において地元企業との連携に取り組み、その情報等を地域の学校と共有し、就職率の向上を図る。
また、福島県労働局、雇用労政課、障害者就業・生活支援センター、福島県障害者職業センター、各地区の企業等と、組織の枠を超えて連携し、本県の障がい者雇用の促進につなげる。

目標

特別支援学校高等部の生徒の就労促進
～企業への理解・啓発及び関係機関との連携強化～

③障がい者雇用と職場定着に関する企業等への発信

【新】 地域における連携強化・障がい者雇用の促進

主な業務内容

- 【新】企業での実習・雇用の企業開拓 現在R6：実習先200社
*参考：福島県企業 87000社 (R3年「経済センサス」-活動調査)
- 【新】企業組織との協働連携
*企業研修・学校見学会・業務の創出
- 【新】実習先リストの収集・提供・県HPでの公表
- 【新】企業への理解促進のためのリーフレット作成

情報共有・就労推進
進路支援チーム会議

校内一人一人の
就業支援

校外における主な業務

- 在校生のための各種連携会議
- 産業現場等における実習先の調整
- 企業等での特別実習や巡回指導の対応

校内における主な業務

- 本人及び保護者の進路相談
- キャリア教育の推進
- 保護者や教員への研修会等の実施

進路指導主事 (各学校)



進路指導支援員



④障がい者就業・生活支援センター等との連携強化

連携強化・拡大・就労推進

福島労働局、雇用労政課、障害者就業・生活支援センター、
福島県障害者職業センター、各地区の企業等



連携強化
の実現

福島県内各地をカバーすることにより、県内全域の企業及び関係機関等の連携・理解啓発が強化され、持続可能な障がいのある生徒の就労支援につなげることができる。さらに、他課との連携により、県全体の障がい者雇用も促進され、本県の取り組みをさらに一歩進める礎となる。